

教育投資 参考資料集

資料5-2

1. 教育投資の全体状況

(ページ数)

○公財政教育支出の対GDP比	2
○在学者一人当たり公財政教育支出	6
○国の予算の全体像	10
○国の文教関係予算の推移	11
○文部科学省予算の内訳	12
○国・地方の教育関係費	13
○国・地方の文教費の推移	14

2. 教育費負担

○大学卒業までにかかる教育費	16
○家計における教育費負担	17
○教育費負担に関する国民の意識調査結果	18
○教育費の公費・私費負担割合	19
○年齢層別の教育費等の主な負担軽減策	20

3. 教育需要の動向(人口と進学率等)

(ページ数)

○0歳～21歳人口の推移(今後5年間)	22
○出生数及び合計特殊出生率の推移	23
○18歳人口と大学進学率等の推移	24
○社会人入学者の推移等	25
○学生交流の推移	26
○修士号、博士号の取得者数	27

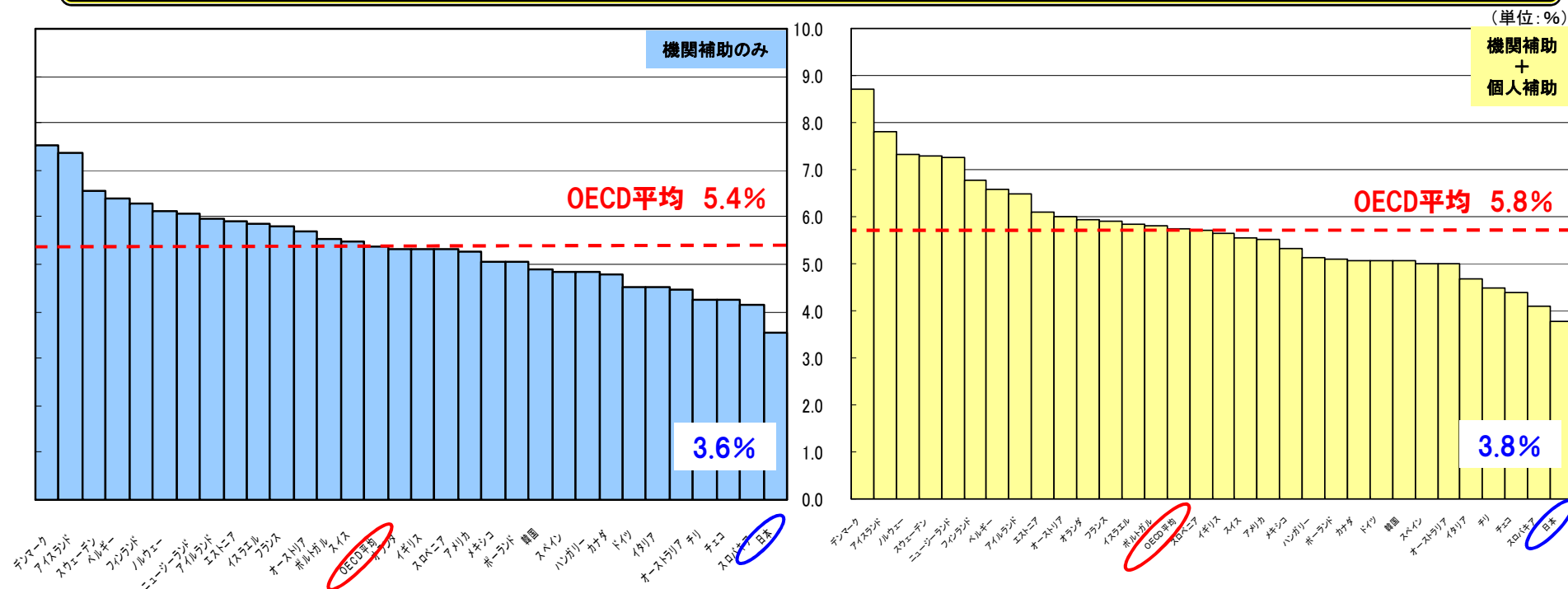
4. 我が国の財政構造等

○我が国の公債残高	29
○国民負担率の国際比較	30
○我が国の財政の見通し	31

1. 教育投資の全体状況

【全教育段階】公財政教育支出の対GDP比(2009年)

○我が国の公財政教育支出の対GDP比は、いずれの学校段階でも国際的に低い。



(注)機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政出を指す。

(出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)より作成。

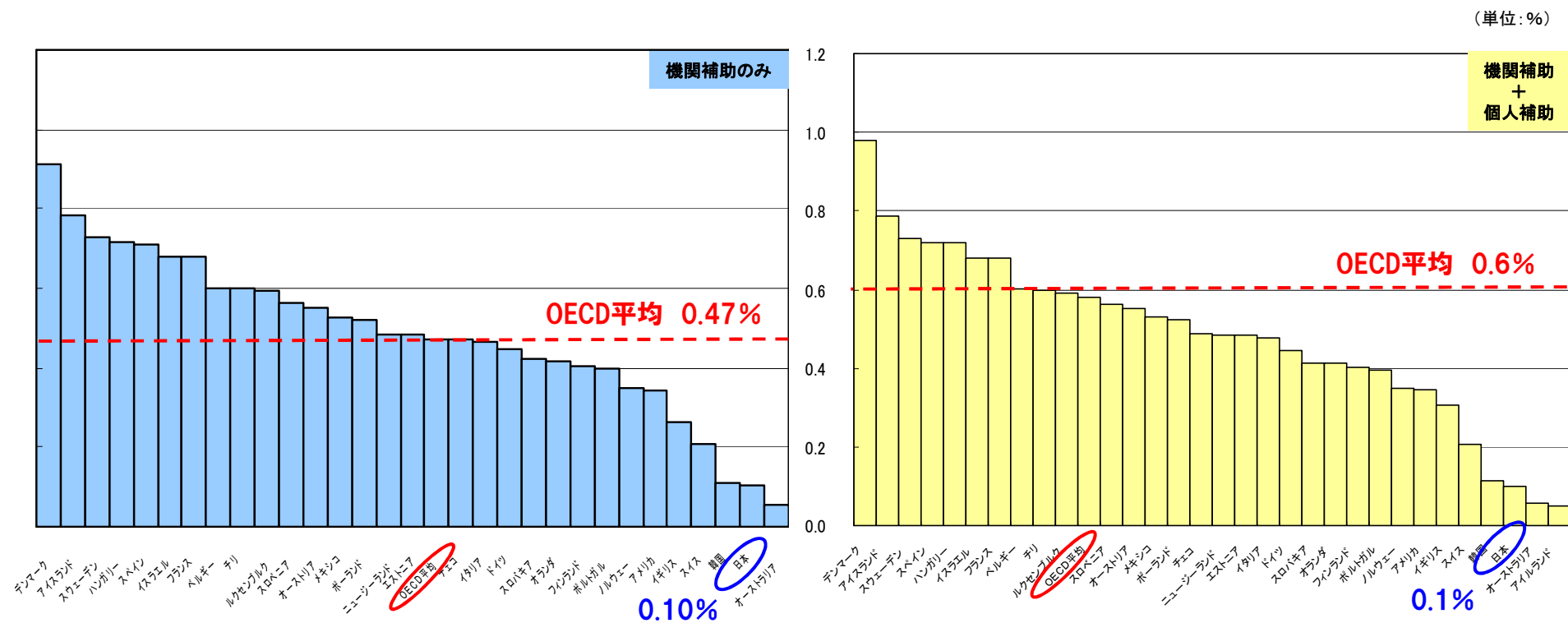
○我が国の公財政教育支出(機関補助)は平成21年度は3.6%であり、平成20年度の3.3%から0.3ポイント増加しているが、これは主にGDPが下がったためである。平成20年に起きた金融危機の影響により、この間、多くの国で同様のGDPの下落が見られた。

◆全教育段階における経年変化(公財政教育支出、機関補助のみ)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
日本	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.6
OECD平均	5.0	5.0	4.9	4.8	5.0	5.4

(出典)OECD『図表でみる教育』各年版

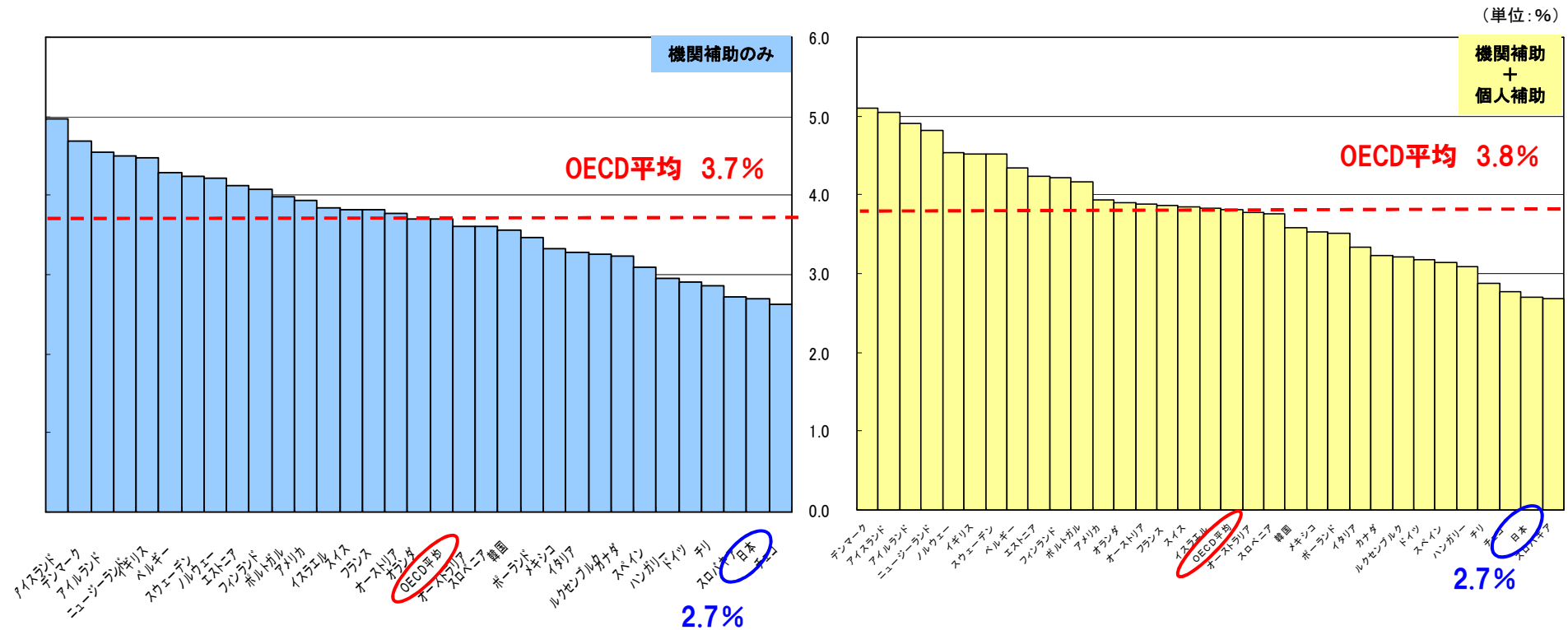
【就学前教育段階】公財政教育支出の対GDP比(2009年)



(注)機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)より作成。

【初等中等教育段階】公財政教育支出の対GDP比(2009年)

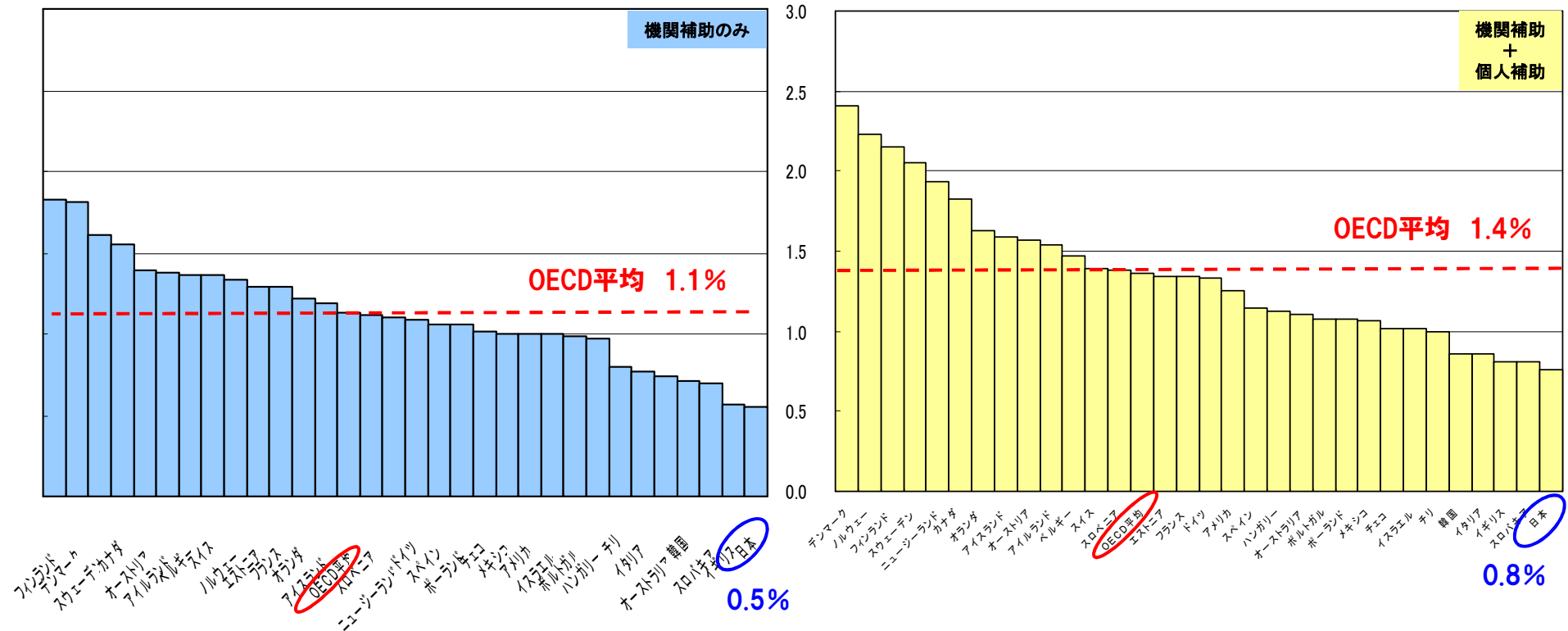


(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)より作成。

【高等教育段階】公財政教育支出の対GDP比(2009年)

(単位: %)

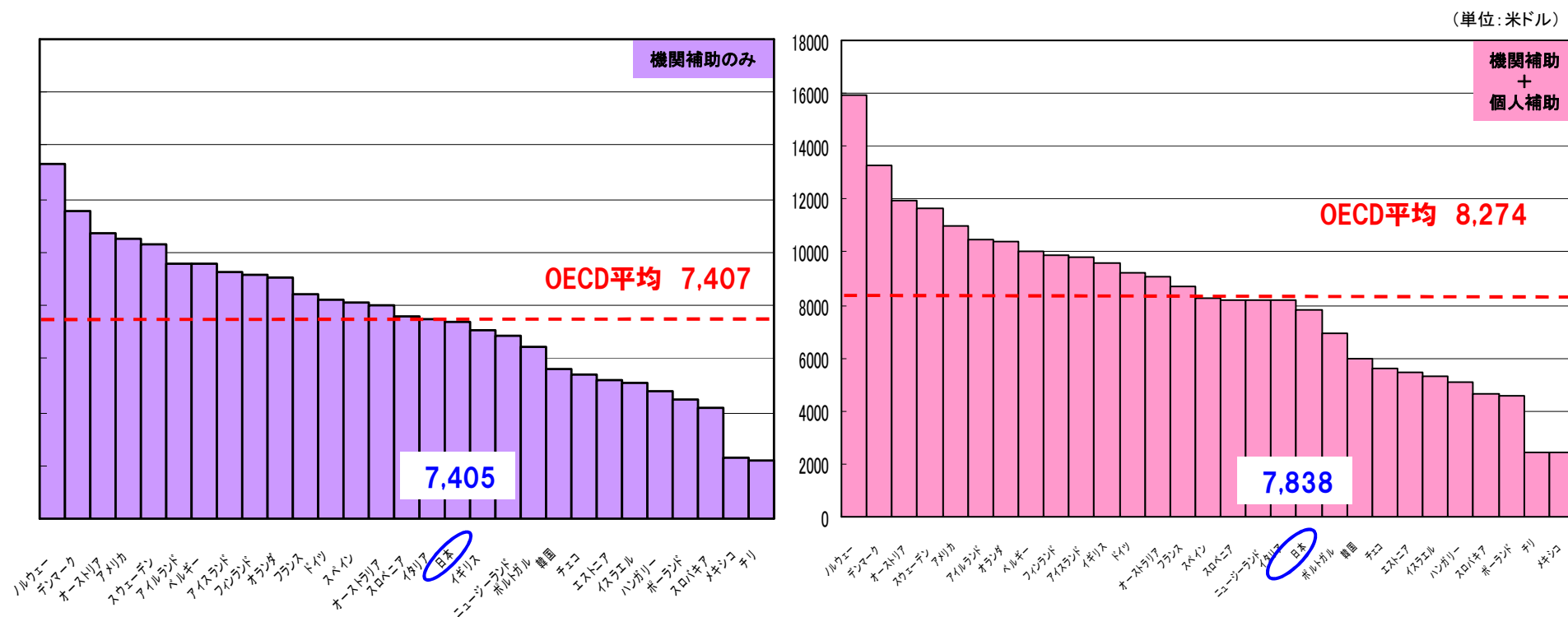


(注)機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)より作成。

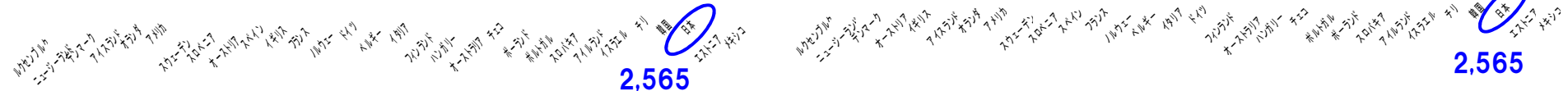
【全教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)

○我が国の在学者一人当たり公財政教育支出は、全教育段階ではOECD平均をわずかに下回る。
特に就学前教育と高等教育段階では国際的に低い。



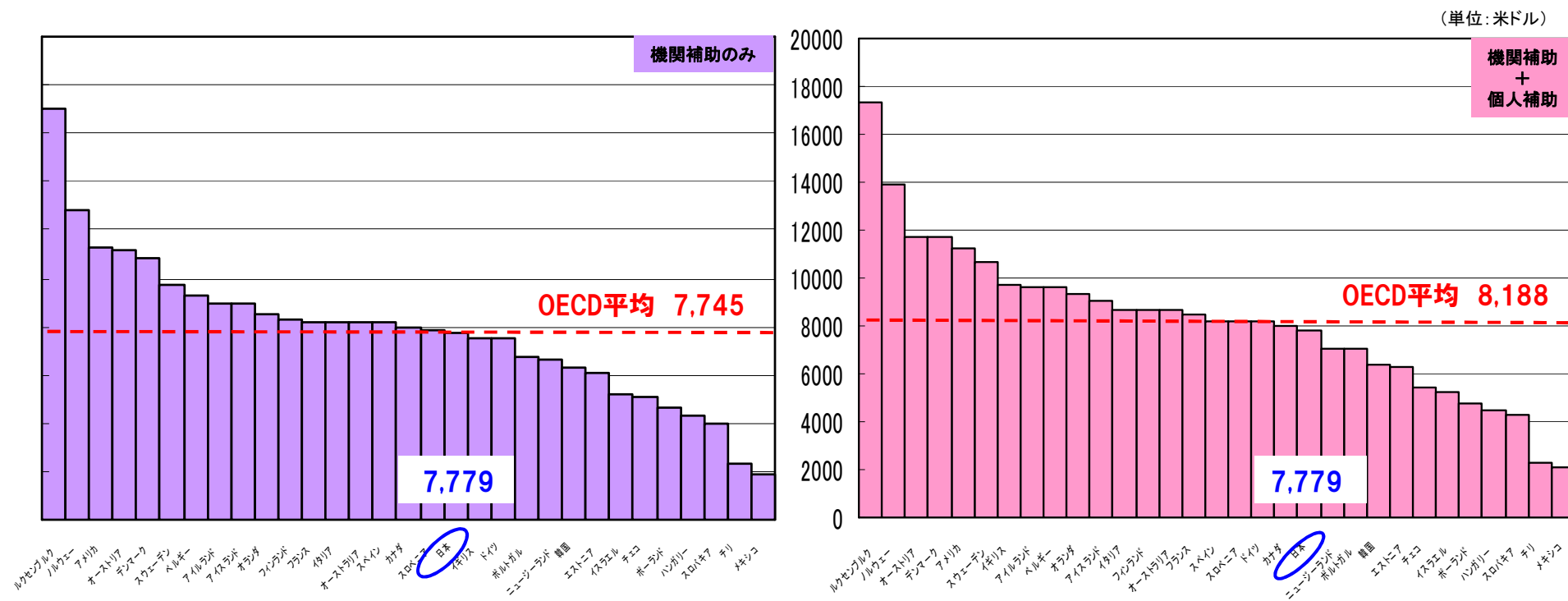
(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典) 機関補助のみ: 「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照※)。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。
機関補助+個人補助: OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。



(出典)機関補助のみ:「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照※))。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。
機関補助＋個人補助:OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。

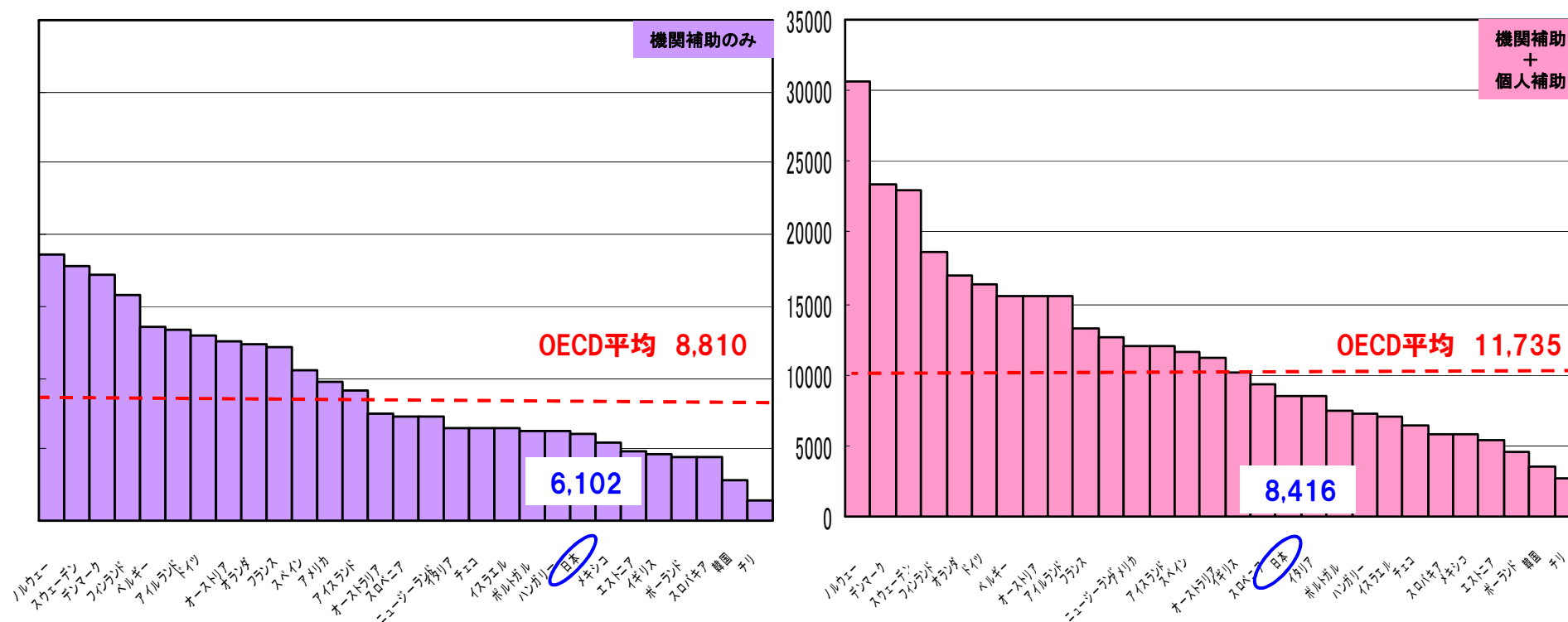
【初等中等教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)



(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典) 機関補助のみ: 「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照(※))。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。
機関補助+個人補助: OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。

【高等教育段階】在学者一人当たり公財政教育支出(2009年)



(注) 機関補助とは、教育機関への公財政支出を指す。一方、個人補助とは、奨学金等の家計・学生への公財政支出を指す。

(出典) 機関補助のみ: 「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。ただし、ドイツ及びアイルランドの値はOECD.Statisticsより作成(算出方法は下記参照(※))。平均値は、ドイツ及びアイルランドを除いた値。
 機関補助+個人補助: OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政支出合計÷在学者数÷購買力平価」(※)により算出)。

国の予算の全体像

○政府全体では一般歳出に占める社会保障関係経費の割合が増加する中で、文教関係予算の割合は概ね8%を維持。

	名目GDP	政府総支出 ※()内は 政府総支出に 占める割合	(1)国債費	(2)地方交付税 交付金等	(3)一般歳出 ※()内は 一般歳出に 占める割合	①社会保障 関係費	②文教関係予算	③防衛	④公共事業	⑤その他
平成20年度	4,895,201	830,613	201,632 (24.3%)	156,136 (18.8%)	472,845 (56.9%)	217,829 <46.1%>	39,395 <8.3%>	47,796 <10.1%>	67,352 <14.2%>	100,473 <21.2%>
平成21年度	4,738,590	885,480	202,437 (22.9%)	165,733 (18.7%)	517,310 (58.4%)	248,344 <48.0%>	39,228 <7.6%>	47,741 <9.2%>	70,701 <13.7%>	111,296 <21.5%>
平成22年度	4,793,492	922,992	206,491 (22.4%)	174,777 (18.9%)	541,724 (59%)	272,686 <50.3%>	42,419 <7.8%>	47,903 <8.8%>	57,731 <10.7%>	120,985 <22.3%>
平成23年度	4,469,621	924,116	215,491 (23.3%)	167,845 (18.2%)	540,780 (58.5%)	287,079 <53.1%>	41,641 <7.7%>	47,752 <8.8%>	49,743 <9.2%>	114,565 <21.2%>
平成24年度		903339 【941,093】	219,442 (24.3%)	165,940 (18.4%)	512,450 (56.7%)	263,901 <51.5%>	41,095 【42,737】 <8.0%>	47,138 <9.2%>	45,734 <8.9%>	114,582 <22.4%>
平成20年度～ 24年度の変化	-8.7%	8.8%	8.8%	6.3%	8.4%	21.2%	4.3%	-1.4%	-32.1%	19.5%

※「文教関係予算」は、主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである。

※【 】内は東日本大震災復興特別会計を算入したもの。なお、平成24年度政府総支出には東日本大震災復興特別会計繰入れを含む。

※平成24年度社会保障費：・歳出予算(36.5%分)と税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される「年金交付国債」により基礎年金国庫負担2分の1を確保。

・年金差額分(社会保障関係費に限る)は、2兆5,044億円。

・年金差額分を考慮すると、2012年の社会保障関係費の一般歳出に占める割合は、約54%。

※⑤その他は科学技術振興費を含む。

国の文教関係予算の推移

○第1期基本計画の期間中(平成20～24年度)に、我が国の文教関係予算は1,700億円増(4.3%増)。
平成22年度には公立高校の授業料無償制及び高等学校等就学支援金の開始などにより前年度比3,191億円増(8.1%増)。

年度	文教関係予算	対前年度 増△減	
平成20年度 予算額	39,395	114	0.5 %
平成21年度 予算額	39,228	△ 164	△ 0.4 %
平成22年度 予算額	42,419	3,191	8.1 %
平成23年度 予算額	41,641	△ 778	△ 1.8 %
平成24年度 予算額	41,095	△ 546	△ 1.3 %
(復興特別会計入り)	42,737	1,095	2.6 %
平成25年度 概算要求額	41,957	862	2.1 %
(復興特別会計入り)	45,974	3,273	7.6 %

公立高校の授業料
無償制及び高等学
校等就学支援金の
開始

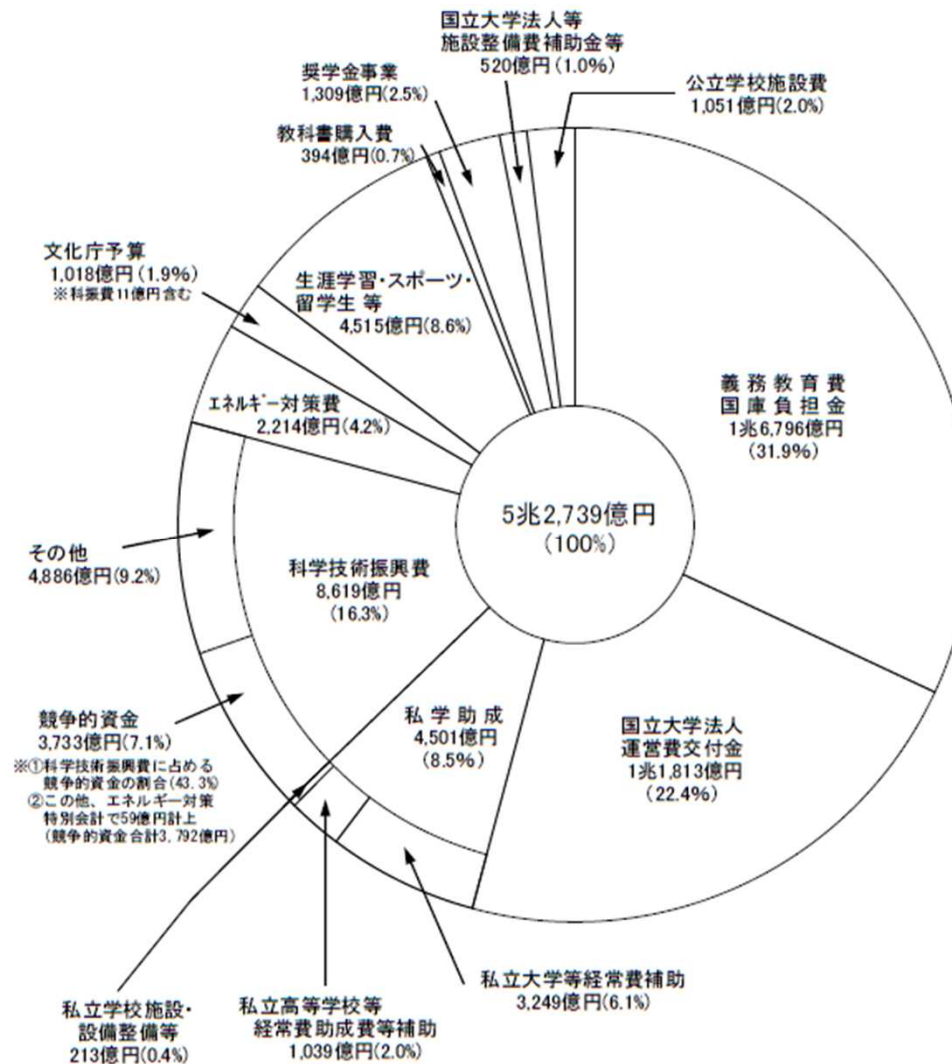
平成20→24年度の伸び:1,700億円増(4.3%増) ※復興特別会計除く

※「文教関係予算」は、主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである。

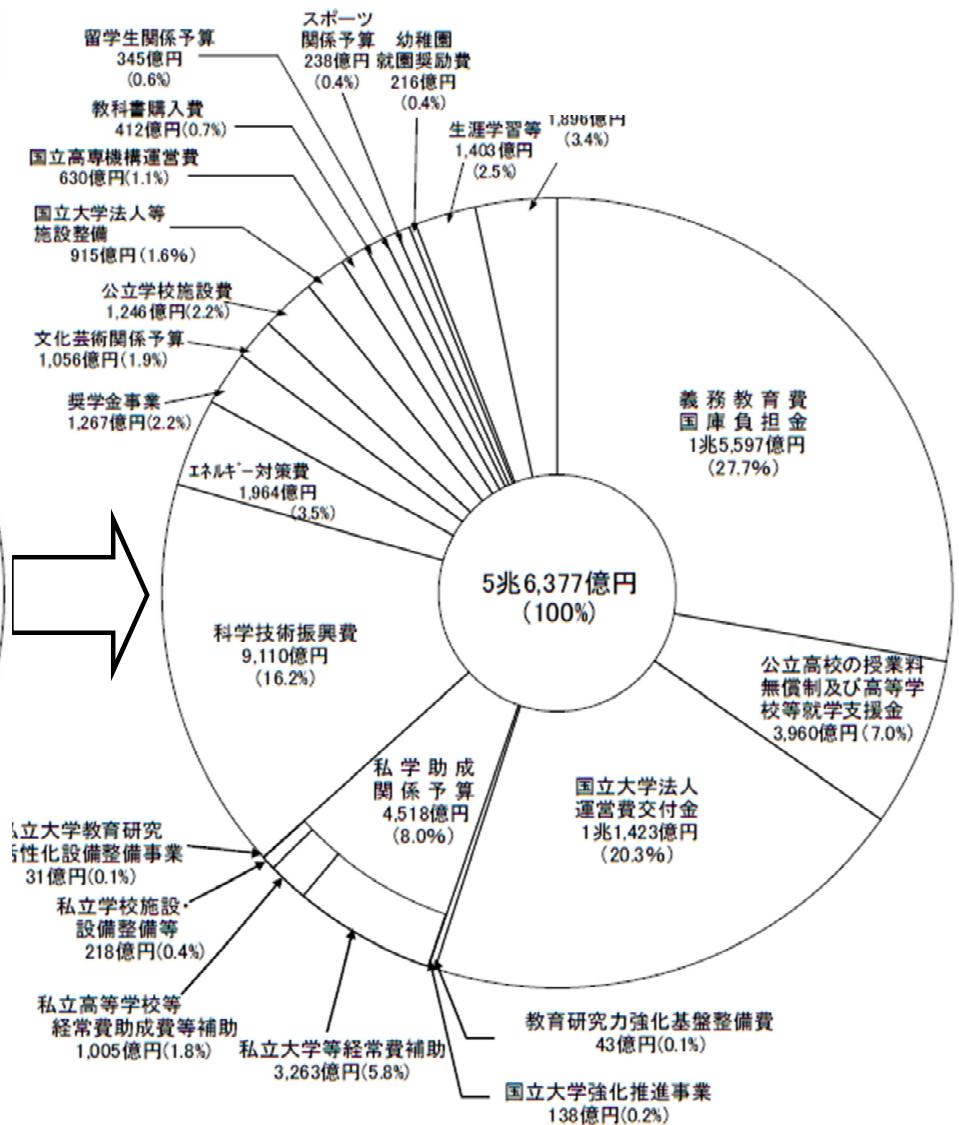
※20年度及び21年度の対前年度比較は、組替後の比較である。

文部科学省予算の内訳

○平成20年度文部科学省予算(第1期計画初年度)



○平成24年度文部科学省予算(第1期計画最終年度)

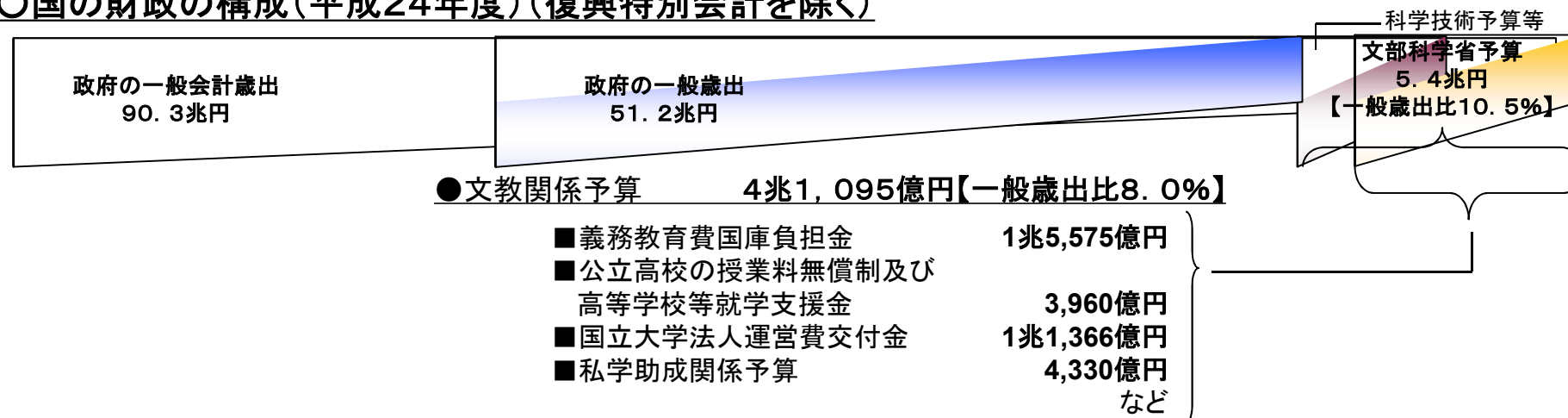


(出典)文部科学省HPより作成。

国・地方の教育関係費

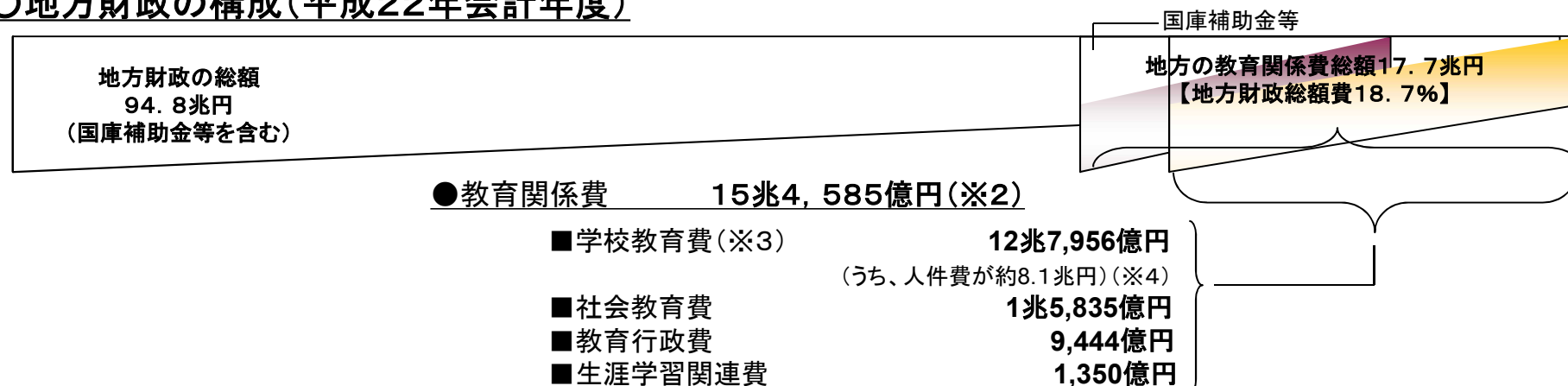
○国の文教予算のうち、義務教育費国庫負担金約1.5兆円で約38%を占める。
地方の教育関係費のうち、多くは学校教育費であり、このうち約70%が人件費である。(※1)

○国の財政の構成(平成24年度)(復興特別会計を除く)



※「文教関係予算」は、主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたもの。

○地方財政の構成(平成22年会計年度)



※1 公立学校(大学・短大は除く)に占める人件費の割合。 ※2 国庫補助金等を除いた額。

※3 公立高等学校授業料不徴収交付金2,383億円を含む。

※4 学校教育費には公立大学・短大にかかる経費及び私立学校への補助金を含むが、
8.1兆円には公立大学・短大及び私立学校の人件費は含まない。

(出典)国の財政:文部科学省調べ

地方財政:総務省「平成24年版地方財政白書」、文部科学省「平成23年度地方教育費調査中間報告」、文部科学省「平成23年度学校基本調査報告書」、
日本私立学校振興・共済事業団「平成23年度版今日の私学財政」に基づき作成(全て平成22会計年度)